

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 阿蘇市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,451	5,359	617	9,427

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,445	14,817	628	517	192	13,771	基金からの繰入金120 百万円、財産債からの 繰入金3百万円
診療所特別会計	108	108	1	1	35	—	
一般会計等	15,511	14,883	629	518	—	13,771	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	472	407	65	1,042	73	2,689	575	法適用
国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	1,080	1,264	184	72	110	60	40	法適用
下水道事業特別会計	1,022	958	64	64	284	3,351	2,771	
国民健康保険事業特別会計	4,088	3,833	256	256	246	—	—	
介護保険事業特別会計	2,534	2,208	326	326	398	—	—	
後期高齢者医療事業特別会計	348	340	7	7	139	—	—	
老人保健事業特別会計	15	6	9	9	0	—	—	
阿蘇山観光事業特別会計	135	117	17	17	—	—	—	
公営企業会計等 計	—	—	—	1,793	—	6,099	3,386	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
阿蘇広域行政事務組合 (一般会計)	3,110	3,067	43	43	88	5,297	2,701	
阿蘇広域行政事務組合 (阿蘇みやま荘特別会計)	359	346	13	13	16	—	—	
阿蘇広域行政事務組合 (道の里荘特別会計)	124	117	7	7	—	—	—	
阿蘇広域行政事務組合 (ふるさと市町村圏特別会計)	15	14	1	1	—	—	—	
阿蘇広域行政事務組合 (緊急通報システム事業特別会計)	0	0	0	0	—	—	—	
熊本県市町村総合事務組合	13,661	12,530	1,131	1,131	1,500	4	—	
熊本県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	474	402	72	72	—	—	—	
熊本県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	234,625	225,233	9,392	9,392	1,695	—	—	
一部事務組合等 計	—	—	—	10,659	—	5,300	2,701	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
東阿蘇観光開発株式会社	16	42	50	2	—	—	280	140	
阿蘇市土地開発公社	0	9	1	—	223	177	—	198	
財団法人阿蘇市地域振興公社	12	105	30	14	—	—	—	—	
財団法人阿蘇勤労者いこいの村	9	26	4	—	—	—	—	—	
株式会社阿蘇アグリクスエア	23	24	8	—	—	—	23	7	
財団法人阿蘇グリーンストック	2	154	50	—	—	—	—	—	
有限会社神楽苑	4	39	9	—	—	—	—	—	
株式会社まちづくり阿蘇一の宮	1	16	3	4	—	—	—	—	
株式会社ASOワークネット	4	20	10	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計	—	—	164	20	223	177	303	345	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,298	1,305	7
減債基金	71	71	0
その他充当可能基金	755	961	206
充当可能基金 計	2,124	2,337	213

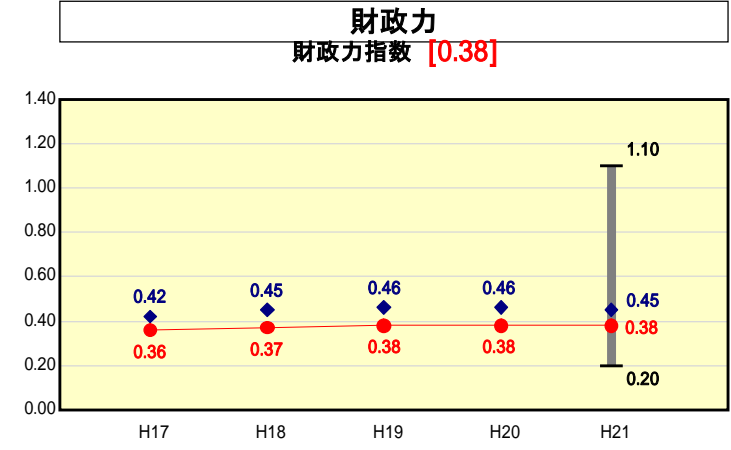
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.49	5.49	1.00	13.43	20.00	水道事業会計	—	—	—
運転実質赤字比率	26.31	24.51	1.80	18.43	40.00	国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	—	—	—
実質公債費比率	13.1	12.4	0.7	25.0	35.0	下水道事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	90.0	84.1	5.9	350.0	—	—	—	—	—
財政力指数	0.38	0.38	0.0	—	—	—	—	—	—
経常収支比率	92.7	92.1	0.6	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

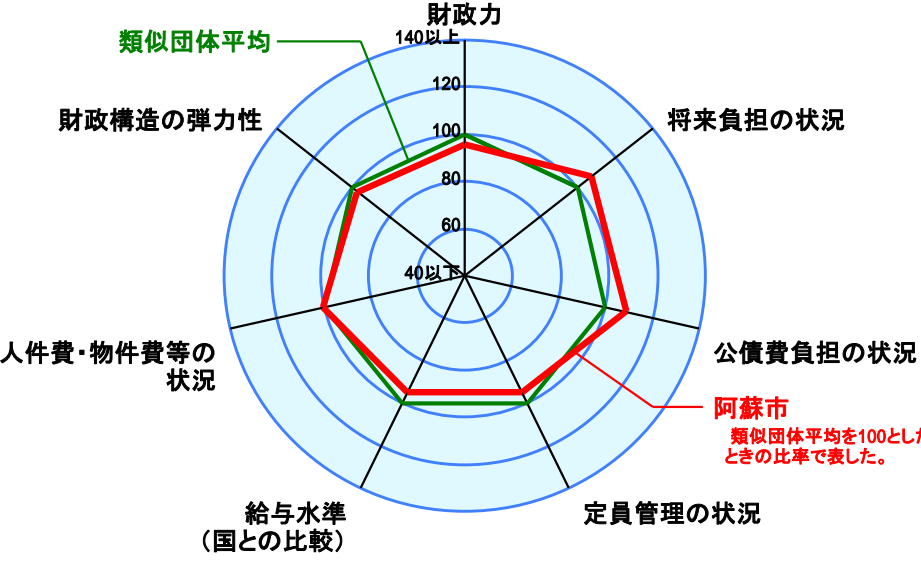
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



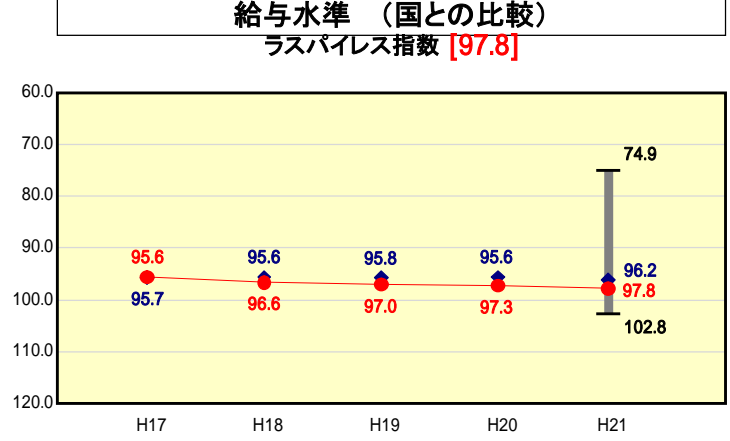
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/128
全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.39

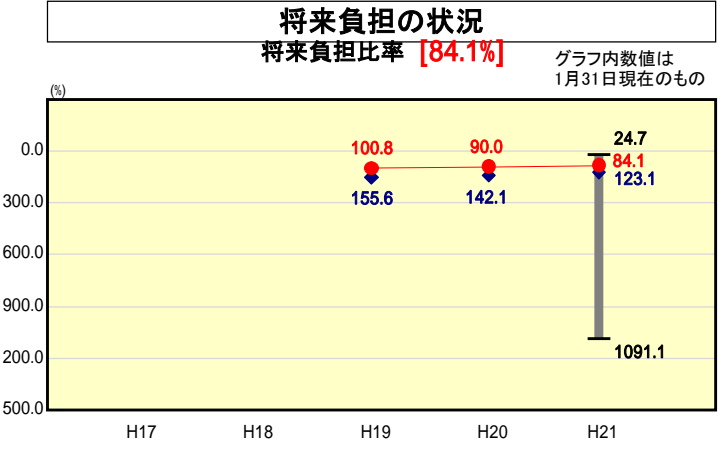
人口	29,000	人(H22.3.31現在)
面積	376.25	km ²
標準財政規模	9,426,786	千円
歳入総額	15,511,313	千円
歳出総額	14,882,787	千円
実質収支	518,127	千円



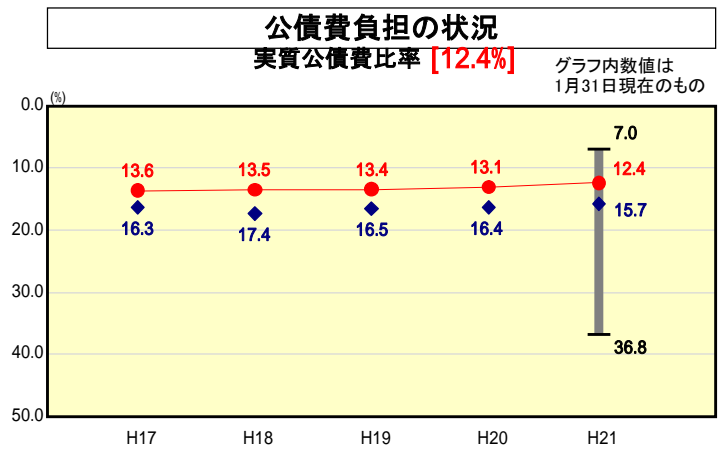
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



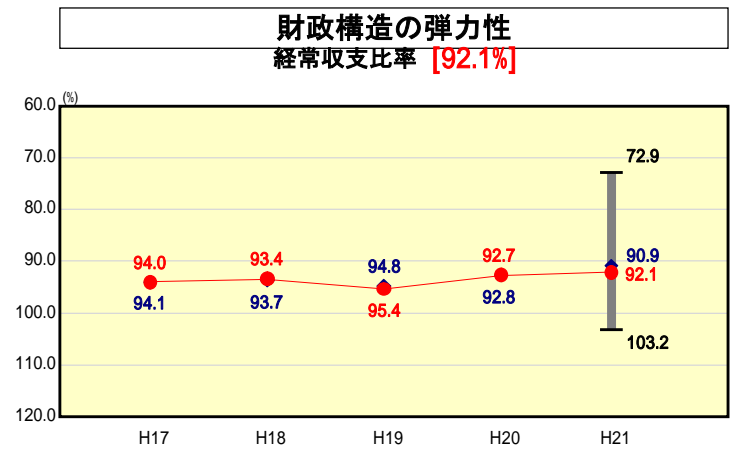
類似団体内順位 85/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



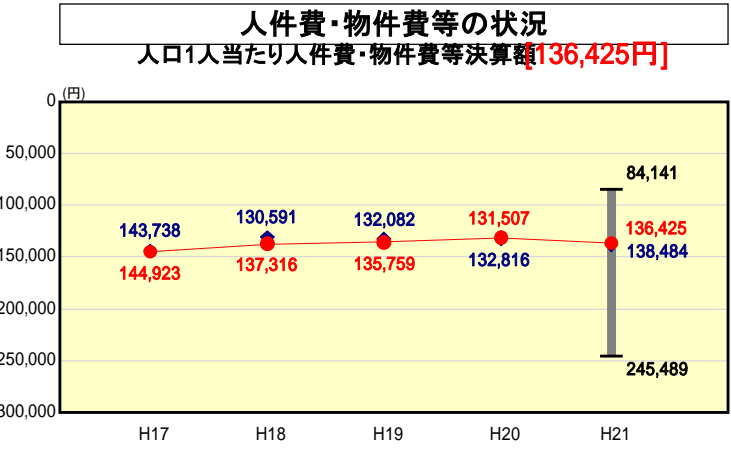
類似団体内順位 32/128
全国市町村平均 92.8
熊本県市町村平均 103.6



類似団体内順位 19/128
全国市町村平均 11.2
熊本県市町村平均 13.7

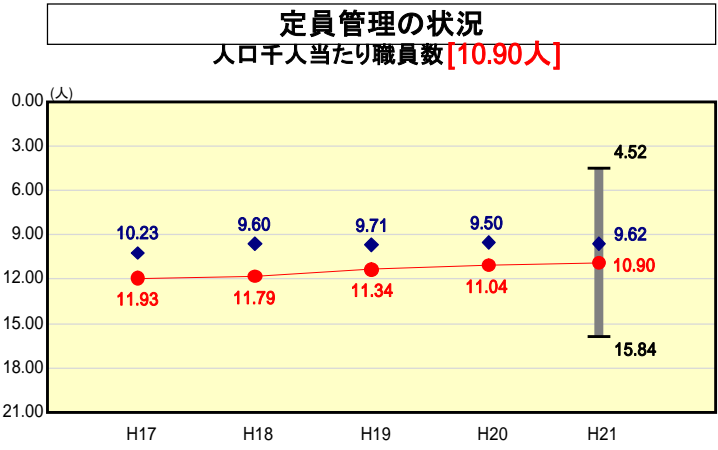


類似団体内順位 76/128
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 90.8



類似団体内順位 71/128
全国市町村平均 115,856
熊本県市町村平均 112,075

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



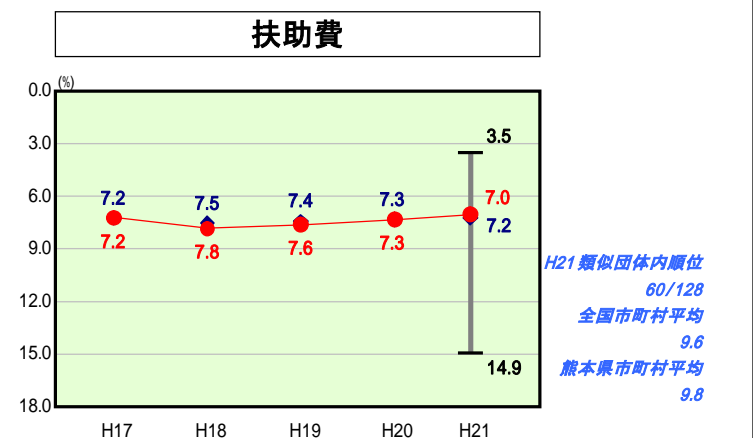
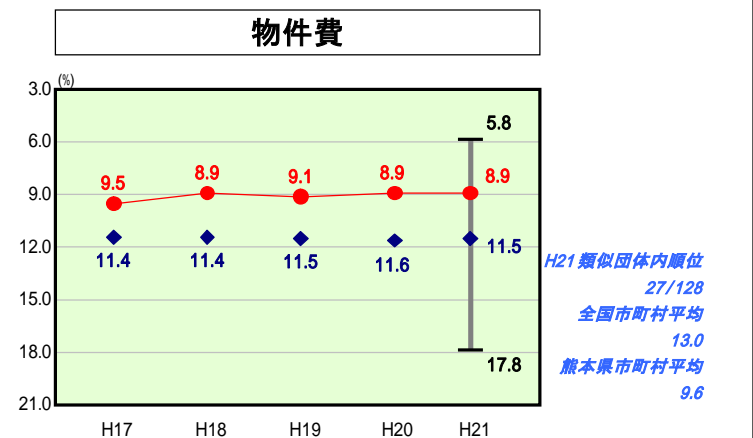
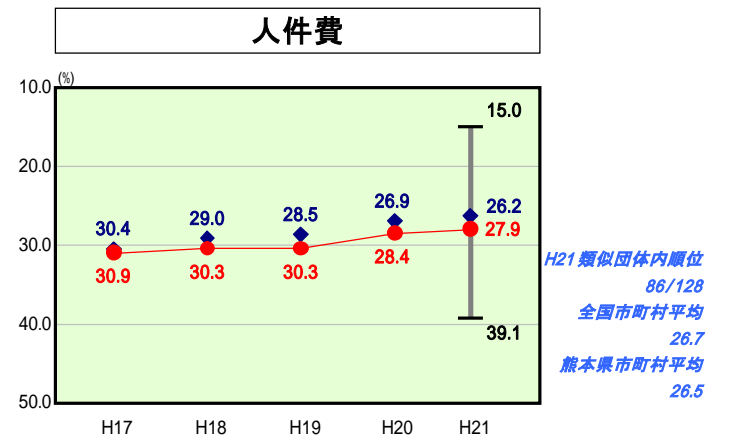
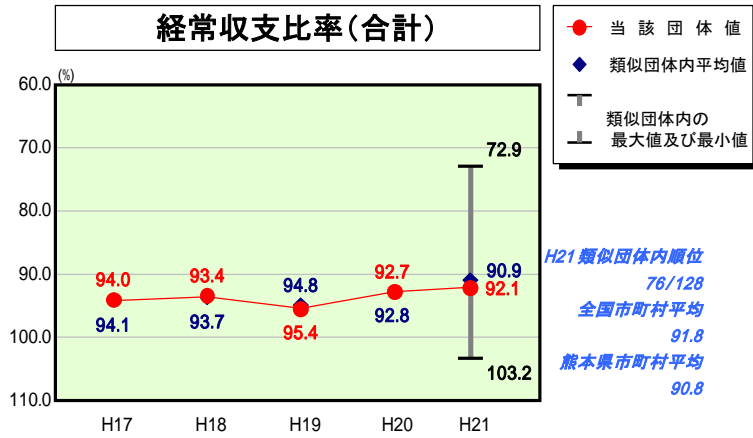
類似団体内順位 88/128
全国市町村平均 7.33
熊本県市町村平均 7.83

分析欄

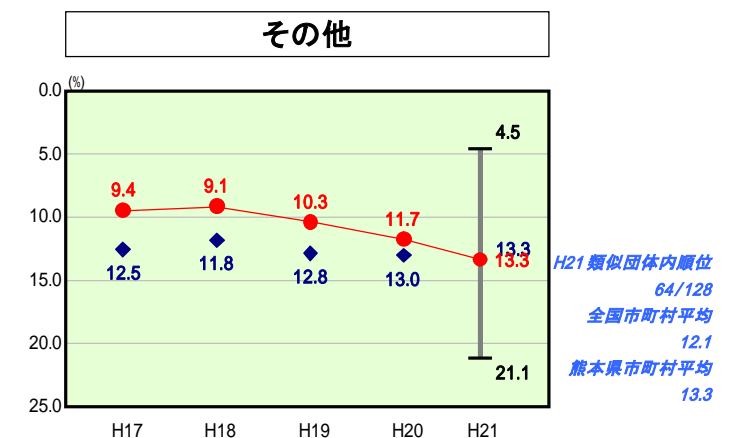
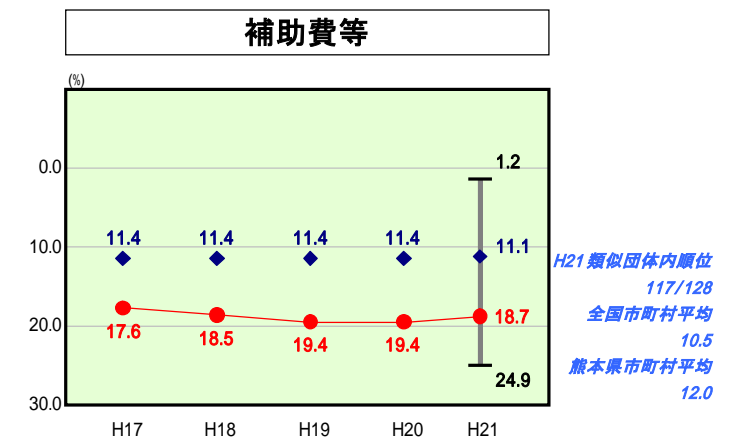
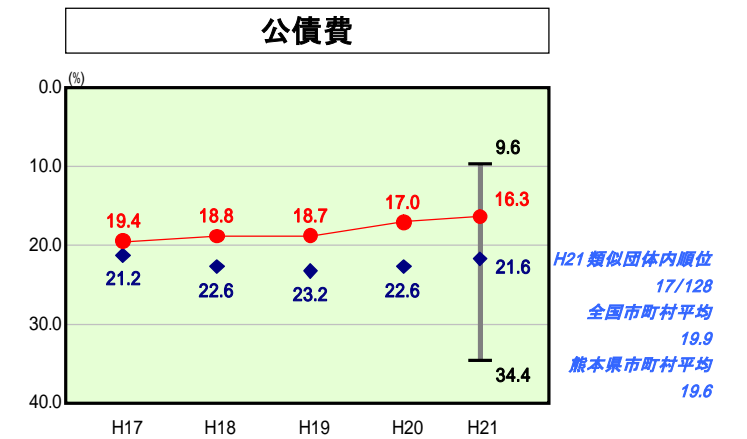
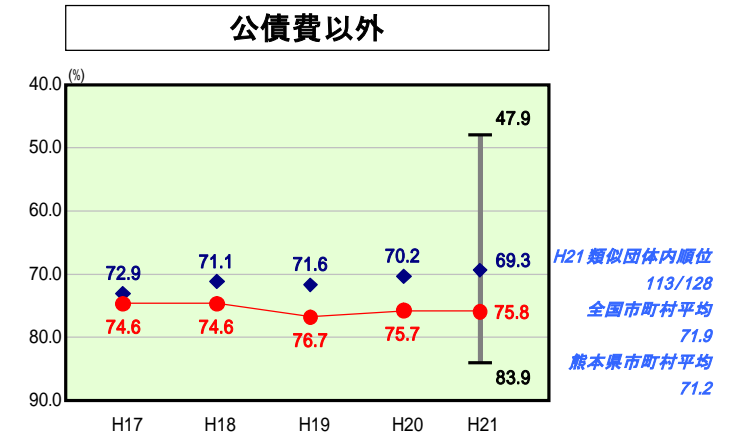
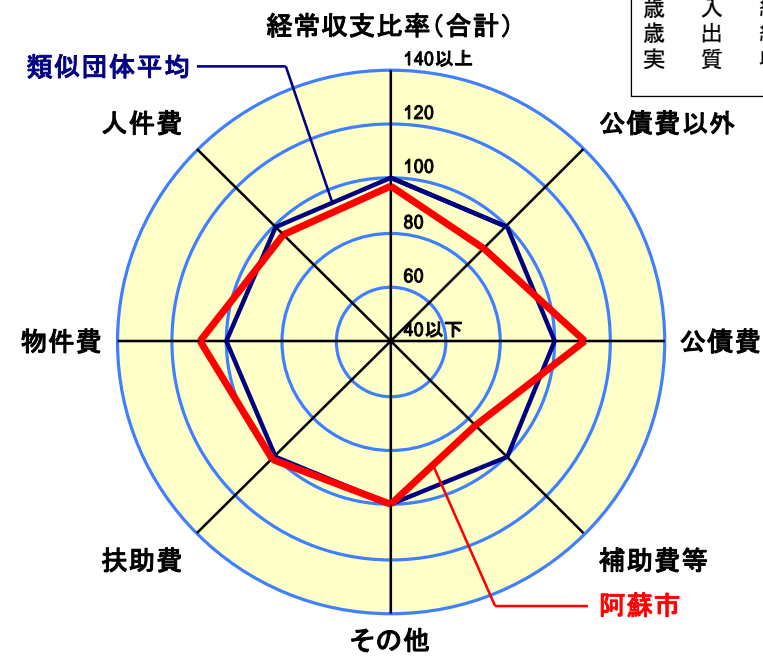
- 財政力指数**
類似団体平均を下回る水準となっている。長引く景気低迷による個人・法人税の減等により厳しい状況ではあるが、徴収率の向上を最重要課題とし、一般財源の確保に努めるとともに、人件費をはじめとした経常経費の削減に積極的に取り組む。
- 経常収支比率**
類似団体平均を1.2ポイント下回っている。人件費や公債費等の徹底した削減取組みにより、経常経費充当一般財源は減となり、また、経常一般財源等についても、普通交付税及び臨時財政対策債の増等により、前年度より0.6ポイント減少した。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
若干ではあるが類似団体平均を下回っている。しかしながら、人件費のみで見た場合、決算額は類似団体よりも高い水準(対類似団体比+11,874円)にあることから、今後も人件費を中心に経常経費の徹底した削減取組を実施していく。
- ラスパイレス指数**
類似団体平均を上回る水準となっている。今後も、県の給与水準及び類似団体との比較を行い、引き続き給与の適正化に努める。
- 将来負担比率**
類似団体平均を下回る水準となっているが、新市建設計画に沿って実施する投資的事業に充当する合併特例債の活用等により、今後も地方債の新規発行が増加することが見込まれることから、事業の峻別を行い、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。
- 実質公債費比率**
類似団体平均を下回る水準となっているが、今後も市債の発行にあたっては、償還状況及び市の財政状況を十分に把握した上で、緊急度及び住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。
- 人口千人当たり職員数**
合併後策定した定員適正化計画(平成22年4月1日現在普通会計職員数324人目標)に基づく人員削減により、平成22年4月1日現在では普通会計職員数316人と目標値を上回る削減ができた。しかし、類似団体においても128団体中88位と高い水準であることから、職員数の更なる削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	29,000人(H22.3.31現在)
面積	376.25km ²
標準財政規模	9,426,786千円
歳入総額	15,511,313千円
歳出総額	14,882,787千円
実質収支	518,127千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・人件費
 経常収支比率に占める人件費の割合は、勤奨退職の継続実施及び退職者数に対する新規採用者の抑制等による職員数の削減により、前年度比△0.5ポイントとなったが、類似団体平均と比べると依然として高い水準であることから、今後も職員数の削減を最重要課題とし、人件費の更なる削減に努める。

・物件費
 経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度と同じ水準となっており、類似団体平均と比較すると△2.6ポイントとなっている。今後も指定管理者制度の活用等により、経常経費の徹底した削減取組みに努める。

・扶助費
 経常収支比率に占める扶助費の割合は、前年度比較では0.3ポイント減少し、類似団体平均では△0.2ポイントとなっているが、今後は、障害者福祉費や生活保護費等の社会保障経費の増加が見込まれることから、経常経費の徹底した削減取組みを行う。

・公債費
 経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度比△0.7ポイントと類似団体を下回っているが、幹線道路整備事業・公営住宅建設事業などの大型事業の本格開始及び新たな合併特例事業の実施により、今後も地方債発行額の増加が見込まれることから、起債の償還状況、財政状況を十分鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。

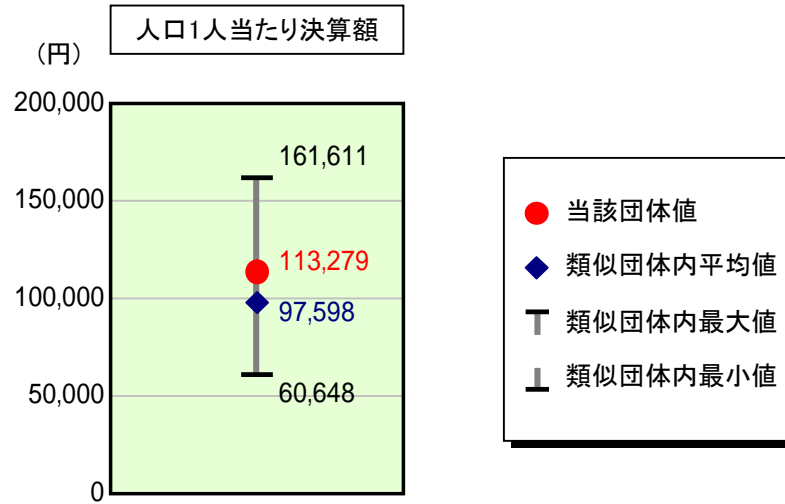
・補助費等
 経常収支比率に占める補助費等の割合は、前年度比△0.7ポイントとなったものの、類似団体平均よりも7.6ポイント上回っている。これは、本市においては一部事務組合負担金が多額であることが大きな要因となっていることから、今後も行政評価制度の活用により、単独の補助交付金等の効果・必要性を検収し、事業の効率化及び統合縮小に積極的に努める。

・普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、合併後、新市建設計画に沿って実施する幹線道路整備事業等の合併特例事業や市営住宅建設事業等の大型事業の実施によるものである。なお、過去の推移をみると、前年度と比べ大幅に増加しているが、これは国の経済対策による地域活性化交付金を活用した事業の実施等によるものである。今後も統合中学校新築事業等の新規事業の実施により増加が見込まれることから、起債の償還状況、財政状況を把握したうえで、事業の峻別を行い、健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



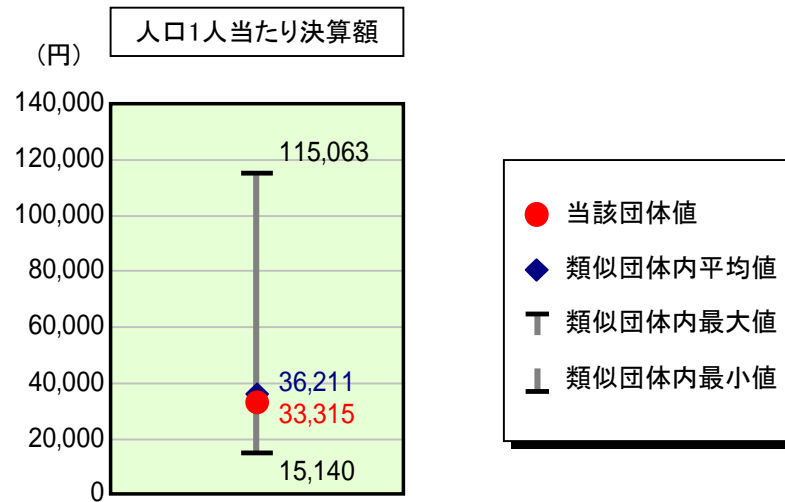
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,833,577	97,710	87,870	11.2
賃金(物件費)	9,371	323	5,711	94.3
一部事務組合負担金(補助費等)	457,342	15,770	9,150	72.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,514	1,294	740	74.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,720	5,680	3,657	55.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,407	3,049	1,891	61.2
▲退職金	305,837	10,546	11,422	7.7
合計	3,285,094	113,279	97,598	16.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.90	9.62	1.28
ラスパイレス指数	97.8	96.2	1.6

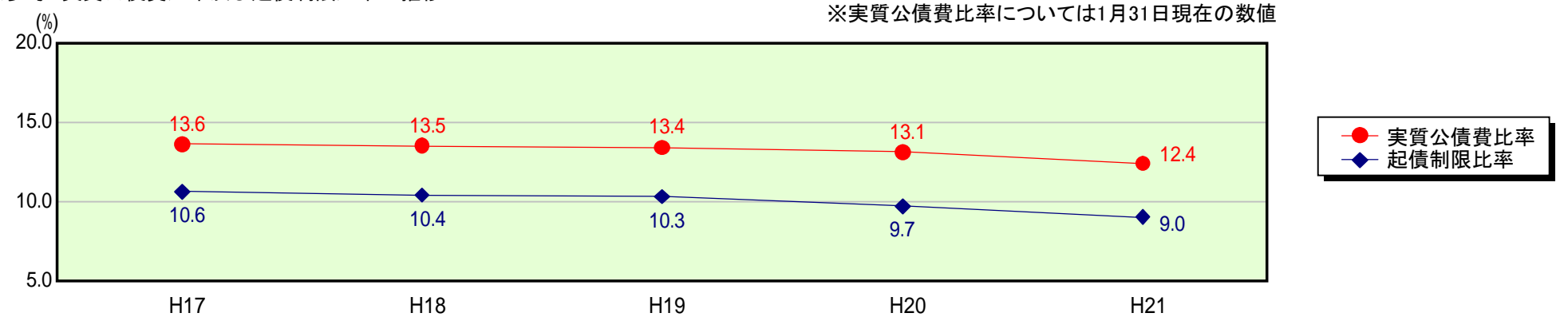
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,598,321	55,115	66,472	17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	310,927	10,722	16,113	33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	357,175	12,316	4,390	180.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,246	2,215	2,376	6.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	62	2	24	91.7
▲特定財源の額	78,726	2,715	4,690	42.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,285,873	44,340	48,515	8.6
合計	966,132	33,315	36,211	8.0

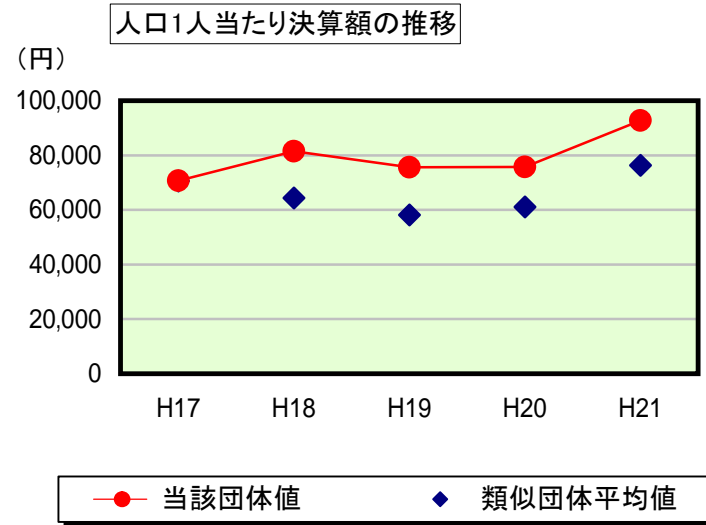
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	2,127,515	70,712	38.2	70,563	0.5	37.7
うち単独分	940,968	31,275	66.0	38,225	9.0	75.0
H18	2,424,200	81,436	15.2	64,305	8.9	24.1
うち単独分	1,718,218	57,720	84.6	34,136	10.7	95.3
H19	2,234,030	75,609	7.2	58,137	9.6	2.4
うち単独分	1,090,087	36,893	36.1	29,406	13.9	22.2
H20	2,221,722	75,734	0.2	61,050	5.0	4.8
うち単独分	1,033,766	35,239	4.5	31,167	6.0	10.5
H21	2,687,865	92,685	22.4	76,282	25.0	2.6
うち単独分	1,523,029	52,518	49.0	41,092	31.8	17.2
過去5年間平均	2,339,066	79,235	1.5	66,067	2.2	3.7
うち単独分	1,261,214	42,729	5.4	34,805	4.4	1.0